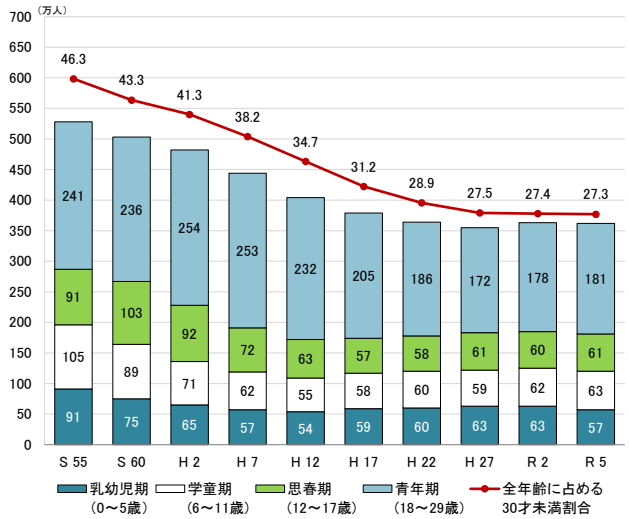
東 京 都 の 青 少 年 の 現 状

第１　東京都の青少年人口

１　青少年人口の推移



資料：東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（各年１月）」より作成

２　年齢別青少年人口

東京都の青少年人口（5.1.1）				
年齢区分	人　数	比　率	男	女
歳	人	%	人	人
0	87,008		44,630	42,378
1	91,032		46,647	44,385
2	93,581		48,024	45,557
3	95,502		48,665	46,837
4	100,792		51,773	49,019
5	102,429		52,228	50,201
0～5	570,344	4.3	291,967	278,377
6	105,243		53,730	51,513
7	106,622		54,484	52,138
8	104,807		53,445	51,362
9	105,546		53,889	51,657
10	103,211		52,810	50,401
11	102,789		52,887	49,902
6～11	628,218	4.7	321,245	306,973
12	104,836		53,835	51,001
13	103,938		53,317	50,621
14	103,794		53,057	50,737
15	102,696		52,802	49,894
16	101,401		51,662	49,739
17	97,131		49,627	47,504
12～17	613,796	4.6	314,300	299,496
18	103,668		52,552	51,116
19	112,691		57,155	55,536
20	118,741		60,256	58,485
21	125,652		62,586	63,066
22	137,067		68,160	68,907
23	156,621		77,106	79,515
24	168,929		83,198	85,731
25	175,207		86,693	88,514
26	178,384		88,899	89,485
27	175,098		87,351	87,747
28	181,800		91,377	90,423
29	171,665		86,613	85,052
0～17	1,812,358	13.6	927,512	884,846
18～29	1,805,523	13.6	901,946	903,577
30歳以上	9,642,672	72.7	4,680,436	4,962,236
総　数	13,260,553		6,509,894	6,750,659

資料：東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（令和５年１月）」

第２　令和４年少年非行等概況

１　刑法犯少年の年次検挙・補導状況

年次	刑法犯少年（犯罪+触法）	犯罪少年	触法少年
平成 30	4,129	3,020	1,109
令和元	3,598	2,548	1,050
令和２	3,154	2,265	889
令和３	2,925	1,876	1,049
令和４	3,042	1,919	1,123

２　少年非行の特徴的傾向

⑴　非行少年は減少した一方、不良行為少年は増加に転じた。

- 非行少年は 0.7％減少、不良行為少年は 26.2％増加した。
- 全刑法犯に占める少年の割合は、13.8％で前年比 0.5 ポイント増加した。

⑵　女子非行の割合は、非行少年が減少した一方、不良行為少年は増加した。

- 非行少年に占める女子の割合は、19.4％で約５人に１人である。
- 不良行為少年に占める女子の割合は、33.2％で約３人に１人である。

⑶　街頭犯罪全体の約３割は少年

都民の体感治安を悪化させている路上強盗等の街頭犯罪全体の総検挙、補導人員（成人・触法少年を含む）に占める少年の割合は 34.6％で約３人に１人であり、依然として高い割合を占めている（前年比では 5.0 ポイントの増加）。

街頭犯罪の主な罪種（手口）別での少年の占める割合は、路上強盗は約４割、部品ねらいは約４割、オートバイ盗が約８割となっている。

3　非行少年等の検挙・補導状況

区分 年次	合 計	非 行 少 年					不良行為少 年
		刑法犯少年（交通業過を除く）		特別法犯少年（交通法令違反を除く）		ぐ 犯少 年	
		犯　罪	触　法	犯　罪	触　法		
平成30	5,124 (893)	3,020 (427)	1,109 (251)	406 (41)	81 (7)	508 (167)	36,205 (11,307)
令和元	4,748 (904)	2,548 (396)	1,050 (235)	496 (53)	110 (10)	544 (210)	34,654 (11,742)
令和2	4,202 (827)	2,265 (389)	889 (209)	465 (52)	132 (13)	451 (164)	29,634 (8,228)
令和3	4,066 (844)	1,876 (358)	1,049 (238)	584 (80)	136 (9)	421 (159)	26,121 (8,132)
令和4	4,038 (782)	1,919 (301)	1,123 (249)	499 (51)	176 (22)	321 (159)	32,963 (10,946)

※（ ）は女子を内数で示す。
※各用語の定義については、19, 20 ページ参照。

(1)　刑法犯少年の罪種別状況

	令和4年中（人）	前年比（人）
凶 悪 犯	86	＋31
粗 暴 犯	539	＋91
窃 盗 犯	1, 537	－15
知 能 犯	192	－51
風 俗 犯	79	＋21
そ の 他	609	＋40

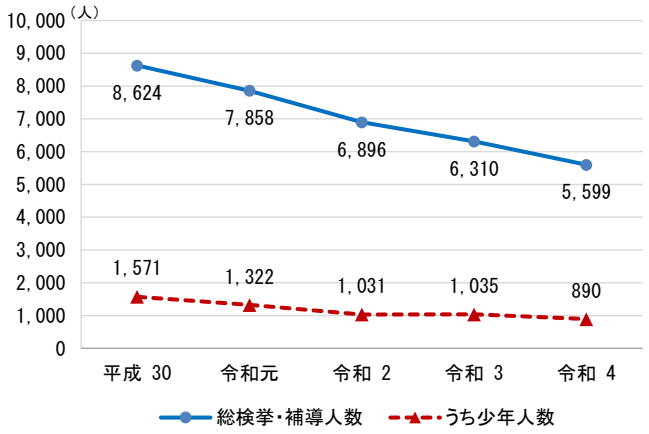
(2)　特別法犯少年の検挙・補導状況

特別法犯少年 675 人で、前年比では 45 人(6. 3%)減少した。

・うち薬物

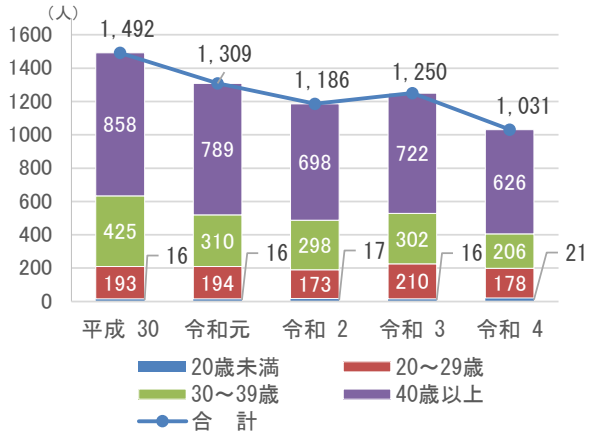
	令和4年中（人）	前年比（人）
麻　薬	24	＋9
大　麻	96	－74
覚醒剤	21	＋6
毒劇物	0	0
危険ドラッグ	1	-1

4　万引きの総検挙・補導人数

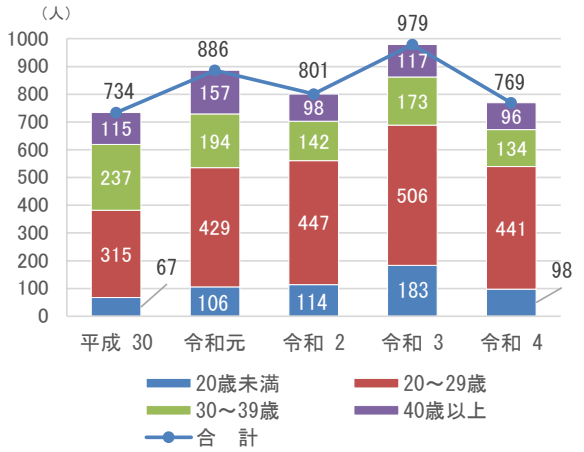


5　覚醒剤･大麻･麻薬等検挙人数の年齢別構成割合

覚 醒 剤

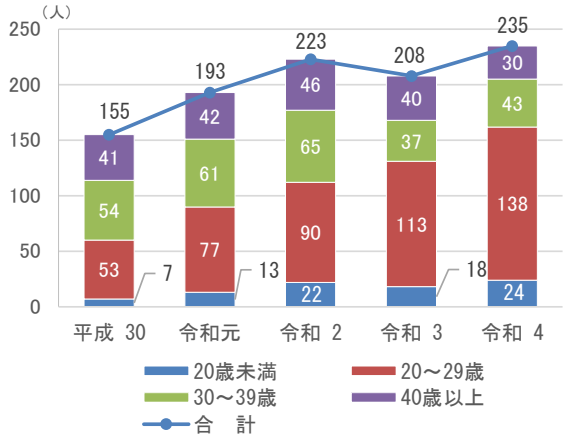


大　麻



麻 薬 等

※ 麻薬等とは、麻薬・向精神薬・あへんを指す

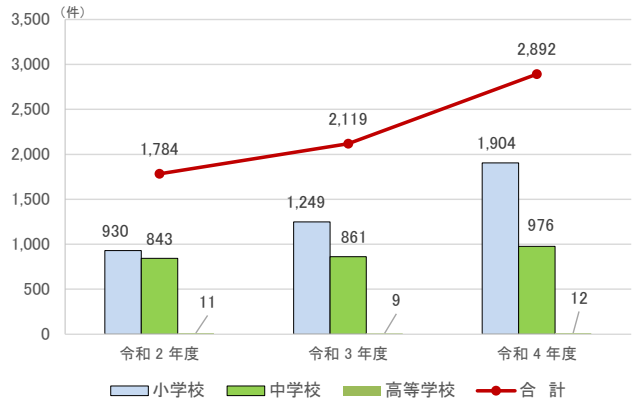


資料：警視庁「警視庁の統計」より作成

第３	児童・生徒の問題行動・不登校等の実態

１　都内公立小・中・高等学校における暴力行為の状況

暴力行為発生件数推移（3 年間）



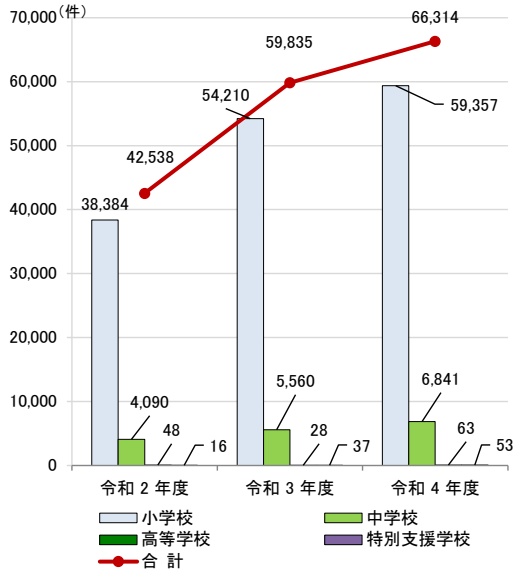
【特　徴】

○　暴力行為の加害児童・生徒数を学年別にみると、小学校では２年生、中学校では１年生、高等学校では１年生が最も多い。

○　令和４年度における暴力行為の発生件数は、令和３年度と比較すると増加し、令和２年度と比較しても増加した。

２　都内公立学校におけるいじめの状況

いじめ認知件数の推移（3 年間）



【特　徴】

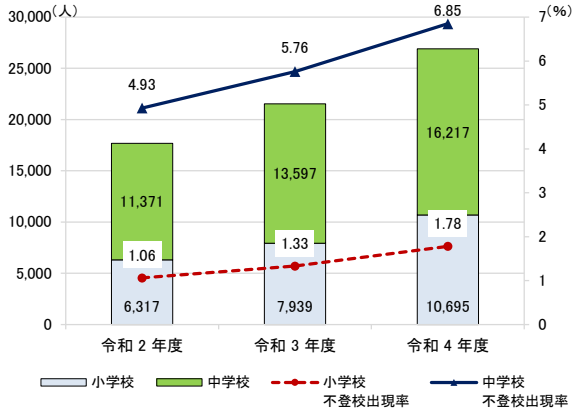
○　令和４年度におけるいじめの認知件数は、令和３年度と比較すると、全ての校種において増加した。令和２年度と比較しても、すべての校種において増加した。

○　いじめ発見のきっかけは、小・中・特別支援学校では「アンケート調査など学校の取組」、高等学校では「本人からの訴え」が、最も多い。

○　いじめの態様では、全校種で「冷やかしやからかい等」の言葉によるものが最も多い。

３　都内公立小・中学校における不登校の状況

都内公立小・中学校における不登校者数・出現率の推移



【特　徴】

○　不登校者数及び出現率は、小・中学校ともに、平成 25 年度以降、増加を続けている。

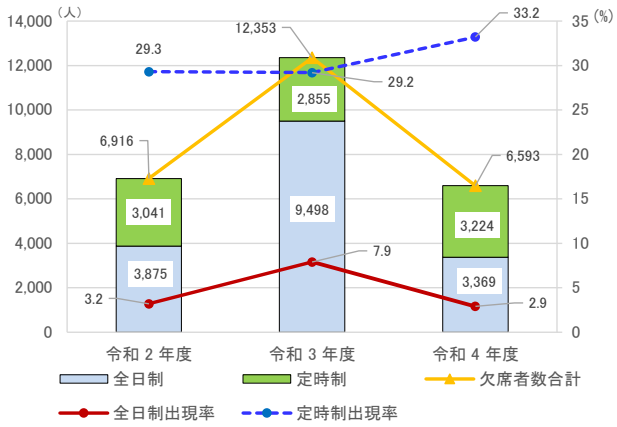
○　学校復帰率は、小学校 29.5%、中学校 21.7%であり、昨年度と比較して、小学校では増加、中学校では減少している。

○　不登校の要因は、小学校では、本人に係る状況の「無気力・不安」が最も多く、次いで、家庭に係る状況の「親子の関わり方」が多い。中学校でも、本人に係る状況の「無気力・不安」が最も多く、次いで、本人に係る状況の「生活リズムの乱れ、あそび、非行」が多い。

資料：教育庁「『令和４年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査』について」より

４　都立高等学校における長期欠席者・中途退学者数等の状況

長期欠席者数・出現率の推移



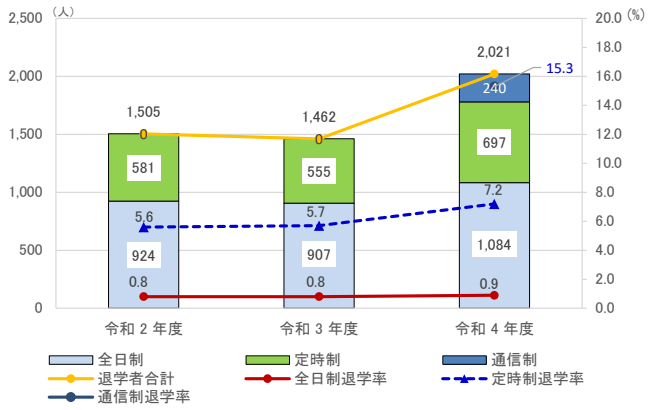
【特 徴】

○　長期欠席者数は、前年度と比較すると全日制で減少、定時制で増加している。

○　長期欠席者数の出現率は、全日制で減少、定時制で増加している。

○　長期欠席者の理由別内訳は、全日制・定時制とも「不登校」が最も多い。続いて全日制・定時制とも「病気」「その他」「新型コロナウイルスの感染回避」「経済的理由」の順となっている。「その他」には、オンライン学習に参加したことにより、登校しなかった日数が 30 日以上となる者を含める。

中途退学者数･退学者の推移



【特 徴】

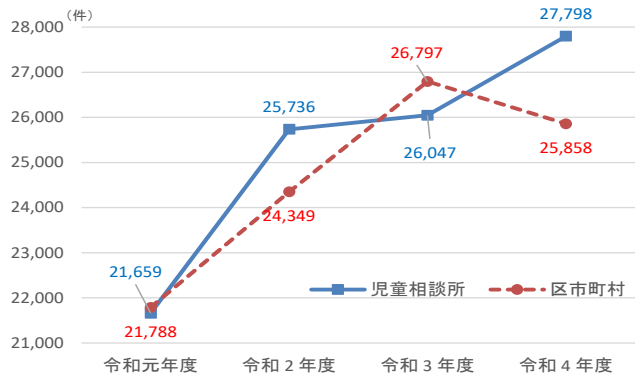
○　中途退学者は、全日制・定時制とも１学年が最も多く、学年が進行するにつれて減少している。

○　中途退学の主な理由は、全日制・定時制とも「学校生活・学業不適応」が最も多く、続いて「進路変更」、「学業不振」の順となっている。通信制は、「学校生活・学業不適応」が最も多く、続いて「進路変更」、「その他」の順となっている。

資料：教育庁「令和４年度における児童・生徒の問題行動・不登校等の実態について」より

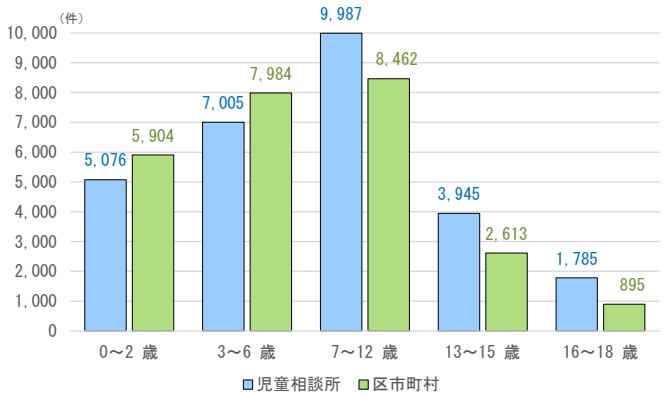
第４　児童虐待の実態

虐待対応総数

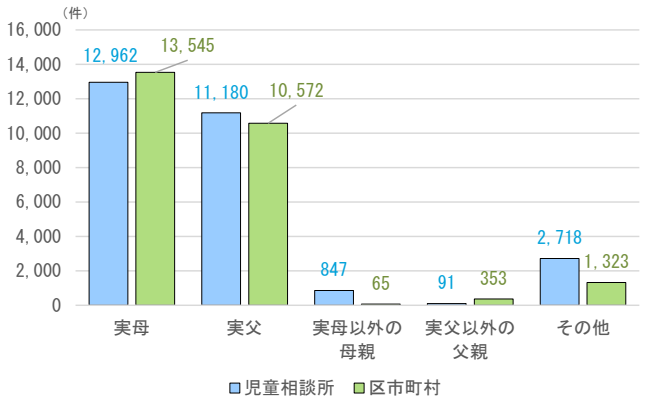


【令和４年度】

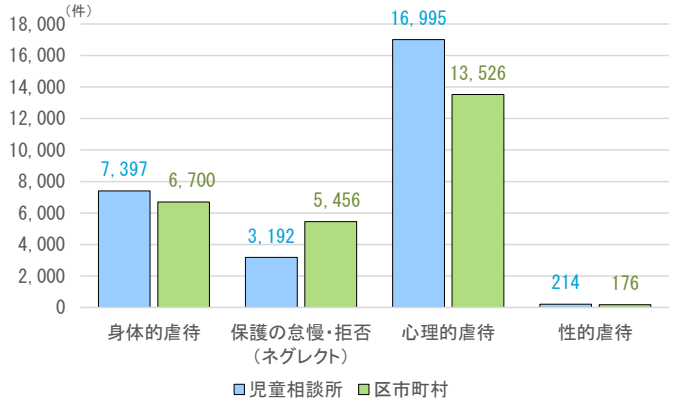
被虐待児童年齢



主たる虐待者



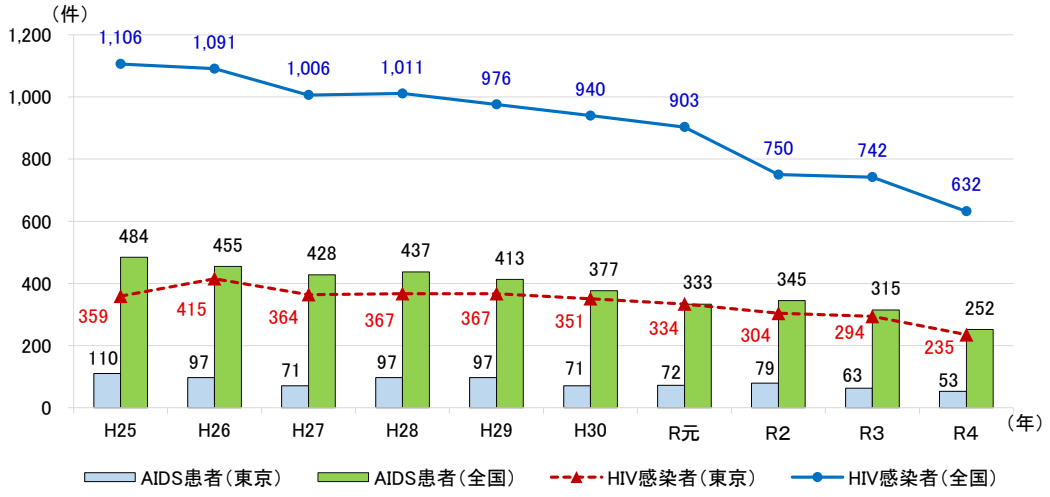
虐待内容別



資料：福祉局

第５	性感染症患者報告数について

１　東京都のＨＩＶ感染者・ＡＩＤＳ患者報告数の推移



（令和４年全国値）厚生労働省「令和４年エイズ発生動向年報」より作成

２　ＨＩＶ感染者及びＡＩＤＳ患者の年齢別割合

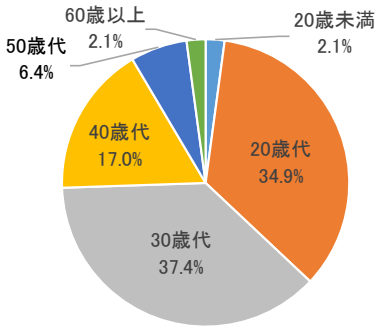
令和４年のHIV感染者及びAIDS患者を合わせた新規届出報告数は 288 件である。そのうち、HIV感染者は 235 件、AIDS患者は 53 件であった。

HIV感染者報告数は 20～30 歳代に多く、AIDS患者報告数は 30～50 歳代が多い。

都内の検査件数は、17,111 件で、前年と比べて 1,852 件増加した。

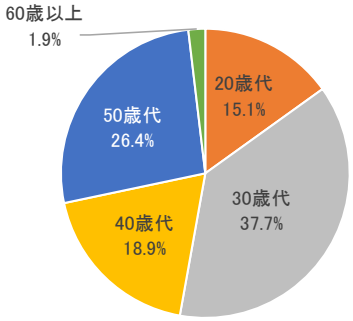
HIV・AIDSの早期発見・早期治療に結び付くよう、検査件数を増やす取組を続けた上で、今後の動向に注意する必要がある。

（１）HIV感染者



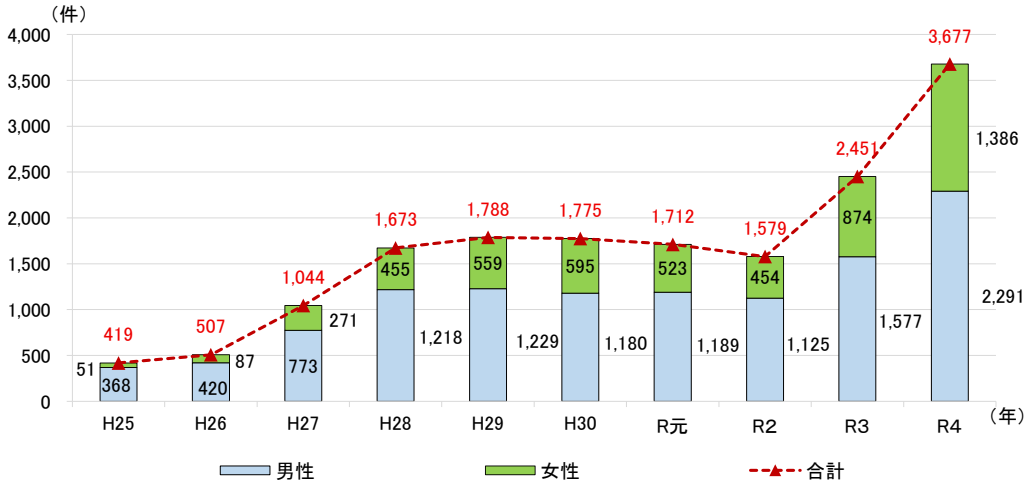
	HIV（件）
20歳未満	5
20歳代	82
30歳代	88
40歳代	40
50歳代	15
60歳以上	5
合　計	235

（２）AIDS患者



	AIDS（件）
20歳未満	0
20歳代	8
30歳代	20
40歳代	10
50歳代	14
60歳以上	1
合　計	53

３　東京都の梅毒患者報告数の推移



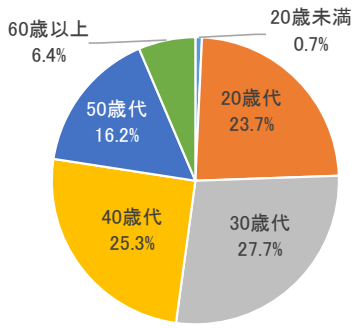
４　梅毒患者の年齢・性別の割合

令和４年、都内の患者報告数は、3,677 件で前年より 1,226 件増加し、平成 23 年の調査開始以降、最多となり急増の傾向を示している。

男性の異性間性的接触、同性間性的接触、女性の異性間性的接触による患者報告数は、いずれも平成24年以降の 10 年間で最も多かった。男女ともに若い人や働く世代での感染が増加しており、男性は 20～50 歳代に多く、女性は特に 20 歳代の報告が多い。

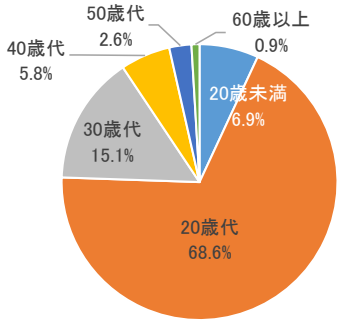
梅毒は、早期に治療をすれば治すことができることから、検査で早期発見することが重要である。梅毒検査は HIV 検査と同様に、保健所、検査・相談室で匿名・無料で受けることができる。

（１）年齢別・男性



年齢	男性
20歳未満	17
20歳代	543
30歳代	635
40歳代	579
50歳代	370
60歳以上	147
合　計	2,291

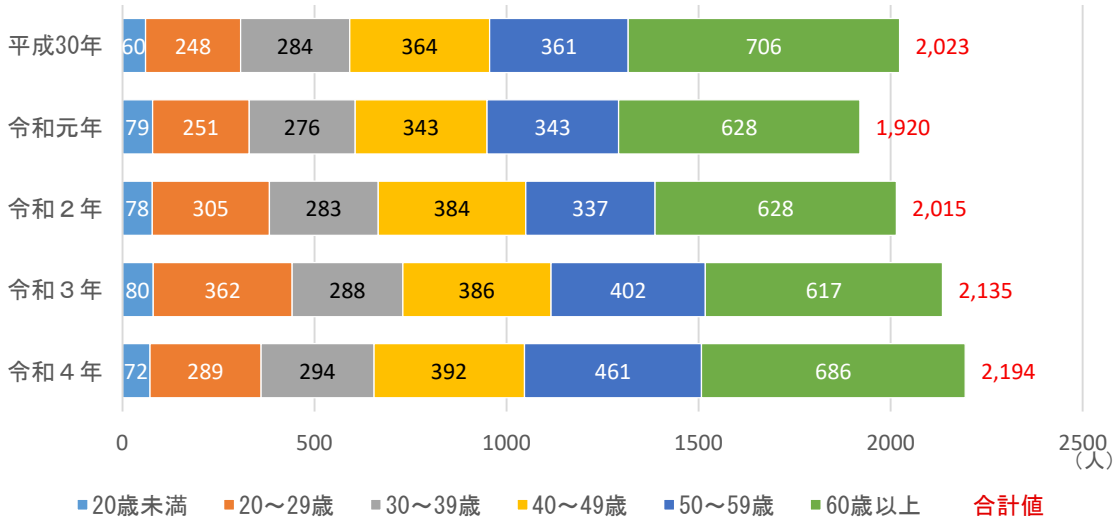
（２）年齢別・女性



年齢	女性
20歳未満	96
20歳代	951
30歳代	209
40歳代	81
50歳代	36
60歳以上	13
合　計	1,386

第６　年齢別自殺者数の推移

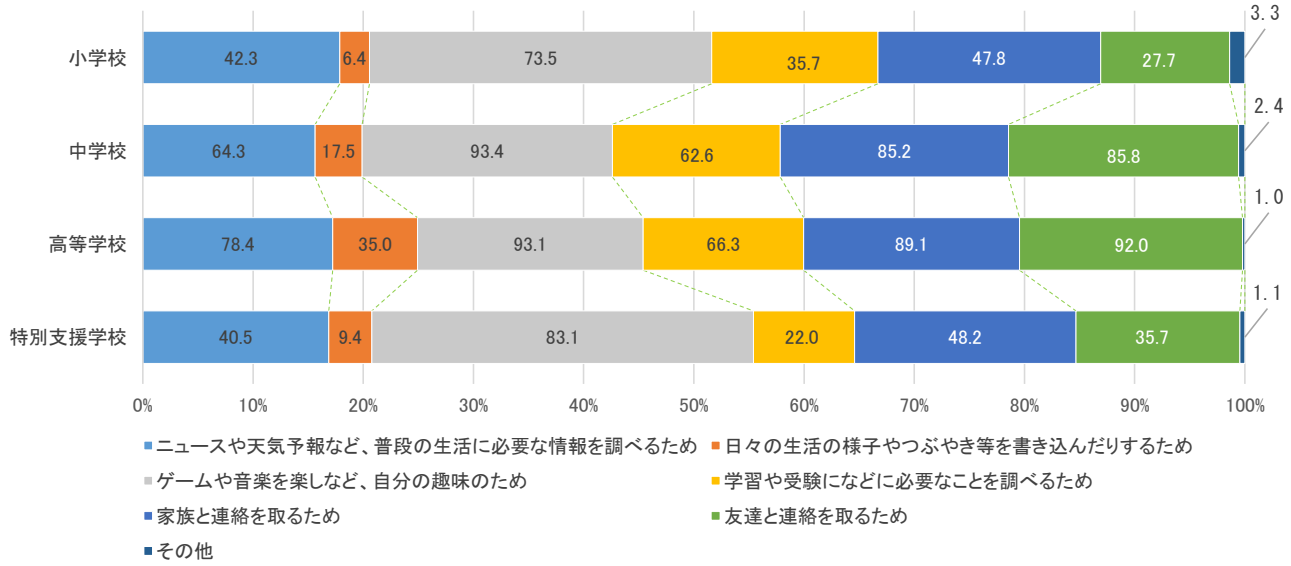
東京都の自殺者数は、平成 23 年の 2,919 人をピークに減少傾向にあったが、令和２年以降は増加に転じている。



資料：厚生労働省「人口動態統計」より作成

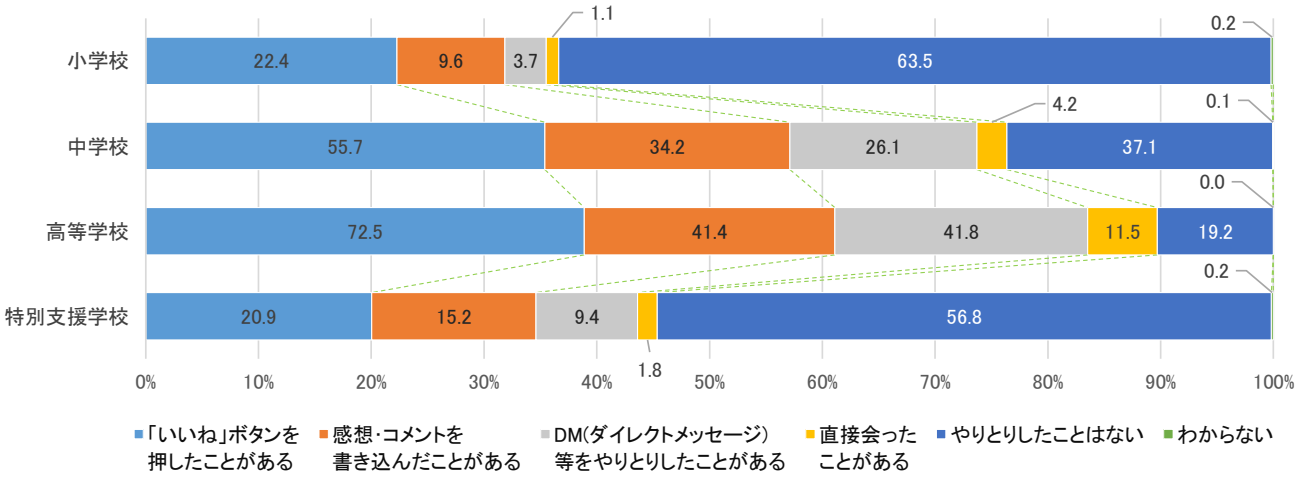
第７	児童・生徒のインターネット等の利用状況

１　インターネットの利用目的（複数回答可）



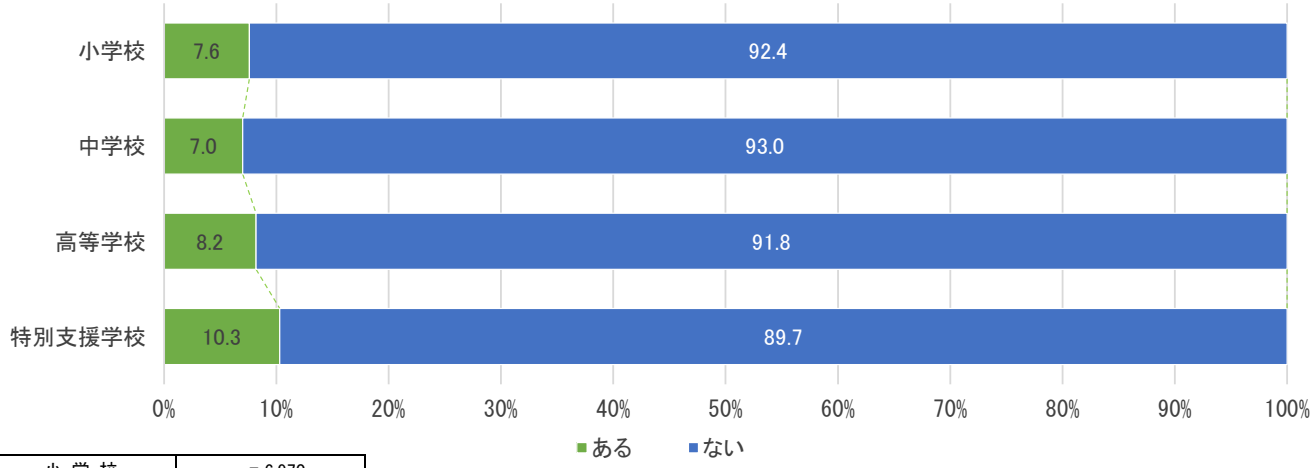
２　インターネットでの知らない人とのやりとり

直接会ったことがある高校生が一定割合存在



３　インターネット利用時のトラブルや嫌な思いの経験の有無

５年間で大きく変化なし



小 学 校	n = 6,970
中 学 校	n = 3,024
高等学校	n = 1,456
特別支援学校	n = 650

資料：教育庁「児童・生徒のインターネット利用状況調査」（令和 4 年度）の調査報告書より